

11月1日より
募集開始！

中小企業等のDXを支援します！

福岡市中小企業等DX促進モデル事業【二次募集】

福岡市は、市内中小企業等がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業再構築を進めるための補助事業を始めます。

つきましては、**11月1日（火）**より募集を開始しますので、周知ご協力のほどよろしく申し上げます。
詳細につきましては、別紙をご参照ください。

1. 事業概要



福岡市内の中小企業等が **DX推進企業（※）** の技術・サービスを活用し取り組むデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の取り組みを公募し、**必要な経費の一部を補助**します。

また採択事業を **DXモデルケースとして情報発信**し、広く市内中小企業等のDX促進を図ります。

※DX推進企業…中小企業等のDXを推進する技術やサービスを持つ企業のこと。

2. 募集内容

（1）DXに取り組みたい企業（補助事業の募集）

データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立するための取り組みを募集します。

補助対象者	福岡市内に本店を置く中小企業・小規模事業者等（個人事業主を含む）
補助上限額・補助率	補助上限 700万円 ・ 補助率 3分の2
補助対象期間	申請日から令和5年3月31日まで
募集件数	3件程度（公募）

補助事業の募集



福岡市ホームページ

（2）DXを支援したい企業（DX推進企業の募集）

福岡市内の企業で、中小企業等のDXを推進する技術やサービスを持つ企業を「**DX推進企業**」として登録いたします。

DX推進企業の募集



福岡市ホームページ

3. 募集期間

令和4年11月1日～令和4年11月30日まで

中小企業DX促進モデル事業 福岡市

で

検索

【本リリースに関する問い合わせ先】

福岡市経済観光文化局創業・立地推進部創業支援課 担当：紫垣

Tel: 092-711-4342（内線2526）FAX: 092-733-5748

福岡市中小企業等デジタルトランスフォーメーション促進モデル事業(二次募集)

令和4年度 補助金募集要項

1. 目的

この事業は、市内中小企業等がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業の再構築を進めるため、市内中小企業等のモデルケースとなりうるデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の取組みについて、必要な経費の一部を補助し、具体的取組事例の情報発信を行うことで、広く市内中小企業等のDXを促進することを目的とします。

2. 補助対象者

(1)補助事業の対象者は、DXの取組みを行う事業者であって、次の各号のすべてに該当するものとします。

- ①福岡市内に本店を置く中小企業・小規模事業者等(個人事業主を含む)。
- ②具体的取組内容について、福岡市の指定するイベント等にて進捗及び成果の報告が可能なこと。
- ③市税に係る徴収金(市税及び延滞金等)を滞納していないこと。
- ④暴力団と密接な関係を有する者でないこと。

※本事業における中小企業・小規模事業者等の詳細については、「14.参考(中小企業・小規模事業者等)」をご参照ください。

3. 補助対象事業

(1)補助対象となるDXの取組みは、次の各号のすべてに該当する事業とします。

- ①データやデジタル技術の活用によりDXに取り組むもの。
- ②顧客や社会のニーズを基に、自社の既存のサービスや製品、ビジネスモデルを変革または新たに創出するもの。
- ③業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土の変革し、競争上の優位性の確立を目指すもの。
- ④概ね3年以内に上記①～③の全てが達成できるもの。ただし、補助象期間内に実装され、一定の効果が測れるもの。
- ⑤少なくとも1社のDX推進企業(※)と共同で事業計画を策定の上、取り組む事業であること。

(2)なお、補助事業の採択後、本事業の採択者は補助対象事業の遂行にあたり、可能な限り事務局による進行管理や助言等を受けながら補助事業を実施すること。

※DX推進企業とは

福岡市内に本店を置く企業で、中小企業等のDXを推進する技術やサービスを持つ企業として、福岡市が登録した企業をいいます。



DX 推進企業募集
ホームページ

4. 補助対象期間

補助金交付申請書を提出した日から令和5年3月31日まで

※契約日が補助金交付申請日以降のもので、令和5年3月31日までに支払いが完了したものが補助の対象となります。

5. 補助対象経費・補助率・補助上限額

DXに必要なコンサルティング費用や機器の導入費用、社内人材育成費用などを支援します。

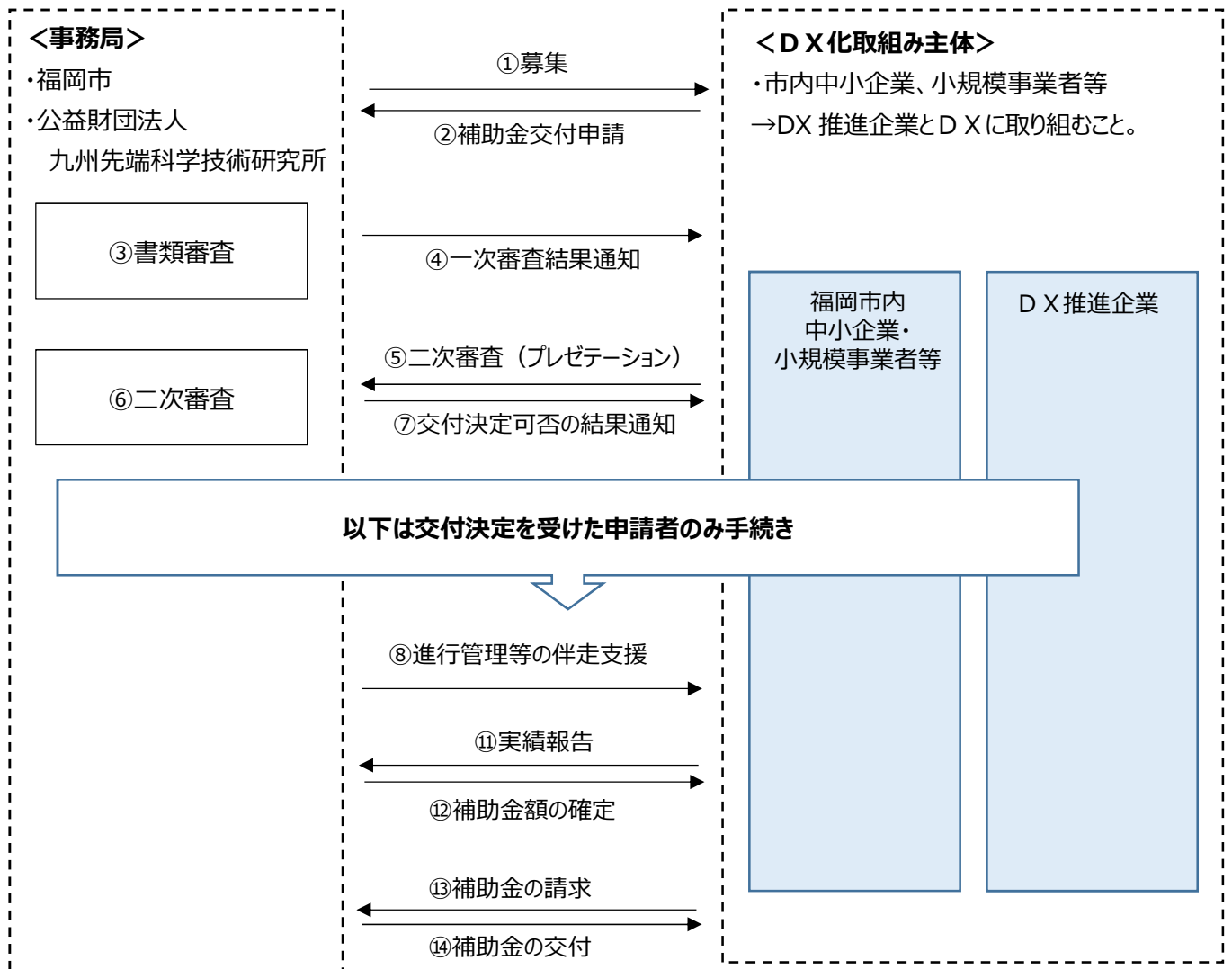
補助対象経費	内容	補助率・上限額
コンサルティング費用	データやデジタル技術の活用について必要なITコンサルティングにかかる経費 例)専門家利用料 等	補助率3分の2 補助上限 700 万円
サービス・製品開発費	ビジネスモデル等の変革に必要な、自社のサービス、製品の開発にかかる経費 例)外注費、原材料費 等	
システム導入費	業務プロセス等の変革に必要なシステム導入にかかる経費 例)外注費、ソフトウェア使用料、ソフトウェア購入費、ホームページ制作費、機材購入費 等	
DX人材育成・教育費	自社のDX人材の育成・教育に必要な、講座受講等にかかる経費 例)講座受講料、講師謝礼・講師派遣旅費 等	
その他付帯費用	その他、DXの取組みに必要な経費 例)運搬費 等	

※ただし下記経費は除きます。

- ・事業にかかる自社の人件費
- ・交際費、慶弔費、懇親会費、食糧費等
- ・通信費や事務用品等の消耗品費等、日常業務に係る経費
- ・租税公課(消費税や公共料金等)
- ・金融機関への振込手数料、代引手数料

※国、地方公共団体(本市を含む。)その他のこれらに準ずる団体より、他の補助金、助成金制度において交付を受けている経費については、本補助対象経費から除外します(例:同じ機器の二重申請は不可)。

6. 事業スキーム



7. スケジュール

令和4年11月1日(火)募集開始・質問受付開始

令和4年11月30日(水)17時 交付申請の締切

令和4年12月上旬頃 一次審査結果の通知

令和4年12月中旬頃 二次審査(一次審査合格者のみプレゼンテーション審査)

令和4年12月下旬頃 交付決定可否の結果通知

令和5年2月頃 成果報告会

令和5年3月31日 実績報告(領収書等の提出)

令和5年4月頃 順次、補助金のお支払い

8. 募集件数

3件程度

9. 選考について

提出された「事業計画書」に基づき、一次審査(書類審査)、二次審査(プレゼンテーション審査)により事業を認定し、補助対象者を決定します。

審査を行うにあたり、事務局より個別に提出書類の内容確認を行う場合があります。

選考基準は「DX ビジョン」、「推進体制」、「事業内容」、「事業推進能力」「施策効果」です。

※一次審査通過者のみが、二次審査(プレゼンテーション審査)に進みます。

一次審査の結果通知時に、プレゼンテーション日時についてご連絡いたします。

※二次審査は、「事業計画書」に基づくプレゼンテーション審査です。必要に応じて補足資料を用いることができます。事務局へ事前にご相談ください。

10. 提出書類

以下の書類について提出ください。

提出書類	備考
(1)補助金交付申請書 (様式第1号)	押印は不要です。
(2)補助対象経費収支予算書 (様式第2号)	補助対象経費の積算を見るための様式です。 消費税は補助対象外につき、ご注意ください。
(3)DX事業計画書(別紙1)	DX 推進企業と共同で作成してください。 「15.参考(選考基準)」を参考に、DX を具体的にどう達成していくのか、わかりやすく記載ください。
(4)役員名簿(※)	この補助金からの暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用します。
(5)履歴事項全部証明書写し(※)	個人事業主の場合は開業届を提出ください。
(6)定款、規約等	個人事業主の場合は提出不要です。
(7)その他参考となる書類	その他、参考となる書類がありましたら、ご提出ください(任意)。

※「(4)役員名簿」「(5)履歴事項全部証明書」については、申請者及び DX 推進企業の両者分が必要です。
申請者が取りまとめてご提出ください。

11. 提出方法及び提出期限

【提出期限】 令和4年 11 月 30 日(水)17 時(必着)

【提出方法】 ホームページ内の申請フォームより提出

【提出形式】

「10. 提出書類」(1)～(2)は各様式のファイル形式、(3)～(7)は PDF ファイル形式

※提出に際しては、サーバーの都合上、添付ファイル合計は 50MB以下でお願いします。容量を超える恐れがある場合は、分割して送信してください。

※フォームにて受領後、2営業日以内に受領通知を送信者に対してメールにて返信します。

2営業日を過ぎても受領通知が届かない場合は受信エラーの可能性があるので、「13. 問い合わせ・相談先」へご連絡をお願いします。

※提出書類は本補助金審査以外の目的には使用いたしません。

12. 留意事項

- (1)各申請にかかる費用は、すべて申請者が負担するものとします。
- (2)審査結果に関する質問は一切受け付けません。
- (3)提出書類に虚偽があった場合、又は必要な手続きを行わない場合は、交付決定を受けた後であっても認定を取り消すことがあります。
- (4)補助金の支払については、事業の報告を市が受け付けた後、事業の実績や支出内容等を証拠書類等により確認できた後となります。
- (5)本補助事業により取得した財産については、事業完了後も、管理者によって管理し、本補助事業の目的に従って、その効率的運用を図る必要があります。また原則として、取得財産の耐用年数を勘案して相当な期間を経過するまでは、福岡市の承認を得ずに取得財産を処分することはできません。なお、福岡市の承認を得て取得財産を処分したことにより収入があったときは、その収入の全部又は一部に相当する金額の納付を求めることがあります。

13. 問い合わせ・相談先

福岡市 DX 促進モデル事業事務局(ISIT:公益財団法人九州先端科学技術研究所)
ホームページ内のお問い合わせ・相談フォームよりお問い合わせください。

中小企業 DX 促進モデル事業 福岡市

で

検索



お問い合わせ

14. 参考(中小企業・小規模事業者等)

本事業における中小企業・小規模事業者等は、以下のとおりです(個人事業主も含む)。

業種・組織形態		資本金・従業員の数
中小企業基本法等に定めのある法人	①製造業、建設業、運輸業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下、又は常時使用する従業員の数が300人以下
	②卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下、又は常時使用する従業員の数が100人以下
	③サービス業(ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く)	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下、又は常時使用する従業員の数が100人以下
	④小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下、又は常時使用する従業員の数が50人以下
	⑤ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下、又は常時使用する従業員の数が900人以下
	⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下、又は常時使用する従業員の数が300人以下
	⑦旅館業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下、又は常時使用する従業員の数が200人以下
	⑧その他業種(上記以外)	資本金の額又は出資の総額が3億円以下、又は常時使用する従業員の数が300人以下
その他の法人	⑨医療法人、社会福祉法人、学校法人	常時使用する従業員の数が300人以下
	⑩商工会・都道府県商工会連合会及び商工会議所	常時使用する従業員の数が100人以下
	⑪中小企業支援法第2条第1項第4号に規定される中小企業団体	上記①～⑧の産業分類に基づき、その主たる業種に記載の従業員規模以下の場合
	⑫特別の法律によって設立された組合またはその連合会	
	⑬財団法人(一般・公益)、社団法人(一般・公益)	
⑭特定非営利活動法人		

※ただし、上記に該当する場合でも、下記に当てはまる場合は非該当となります。

- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している者
- ・発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している者
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている者
- ・その他、本支援金の目的・趣旨から適切でないと福岡市が判断する者

15. 参考(選考基準)

1.ビジョン		
1.1	DX に対応したビジョン/ 経営層のコミットメント	経営層がビジネスモデルや企業文化を変えていく意思を持ち、迅速に変化に対応可能で顧客視点での価値創造を実現するビジョンを描けているか。
1.2	危機感の共有	将来的に破壊的イノベーションにより業界が大きく変わる可能性を理解し、社内で危機感を共有できているか。
1.3	ロードマップ	補助事業の終了後の、令和5年度以降のロードマップが描けているか。
2.DX 推進体制		
2.1	社内の体制	DX 推進がミッションとなっている部署または人員がアサインされているか、また必要な権限が与えられているか。
2.2	社内人材の育成	DX 人材の育成、確保に向けた取り組みがおこなわれているか。
2.3	組織文化	失敗を恐れず新たなチャレンジを推奨し、トライ＆ラーンのプロセスをスピーディーに実行できる組織となっているか。
3.事業内容		
3.1	ビジョン実現への貢献	現状を的確に分析した上で、ビジョンを実現するためのシステムとなっているか、またはビジョンを実現する事に繋がるシステムとなっているか。
3.2	内製の強化	要件定義、設計から DX 推進企業に丸投げするのではなく、中小企業側が主導で検討したシステムとなっているか。
3.3	ベンダーロックインの 回避	特定の企業しかカスタマイズや開発ができないようなシステムではなく、標準的に広く利用されている技術を用いており、ある程度は中小企業側で変更可能なシステムとなっているか。
3.4	コモディティ化への対応	非競争領域のシステムに関しては、オープンソースソフトウェアを活用するなど、過度なカスタマイズを行わず、標準的なシステムとなっているか。
3.5	データ利活用	蓄積したデータに関して、利用したいときに利用したい形式で最新のデータが取得できる仕組みになっているか。
3.6	経費積み上げ	経費の積み上げが適切か。
4.事業推進能力		
4.1	実施能力	DX 推進企業が、DX に関連した IT システム構築、コンサルティングの実績を有しているか。
4.2	実施体制・財務基盤	中小企業が補助事業をその目的に沿って的確に実施しうる財務的基盤及び資金等について十分な管理能力を有し、中小企業、DX 推進企業共に、本補助事業を確実に遂行する体制が構築されているか。
4.3	スケジュール	本事業を実施するために、適切なスケジュールが設定されているか。
5.施策効果		
5.1	効果測定	補助対象期間中に一定の効果測定が可能な内容か。
5.2	モデルケース	横断的な展開が期待でき、市内中小企業等のモデルケースになり得る優れた取組みか。
5.3	地域経済への影響	事業趣旨を正しく理解し、今後の発展性、将来的な収益性、地域経済への好影響が期待される取組みか。

福岡市中小企業等デジタルトランスフォーメーション促進モデル事業

DX 推進企業(二次募集) 募集要項

1. 目的

「福岡市中小企業等デジタルトランスフォーメーション促進モデル事業(以下、DX 促進モデル事業)」は、中小企業等のモデルケースとなりうる DX の取組みを公募し、必要な経費の一部を補助すると共に、具体的な取組みの情報発信を通じて、広く市内中小企業等の DX を促進することを目的とします。

この度、DX 促進モデル事業をさらに押し進めるため、中小企業等のDXを推進する技術やサービスを持つ福岡市内企業(以下、DX 推進企業)の登録を募集します。

2. 登録のメリット

登録いただいた DX 推進企業は、[DX モデルケース情報発信サイト](#)でご紹介します。

3. 登録要件

登録にあたっては、以下すべての要件を満たす必要があります。

- (1)福岡市内に本店を置く法人であること。
- (2)「(別紙)募集区分」に定める支援が可能であること。
- (3)中小企業等を対象とした DX 支援実績が2件以上あること。

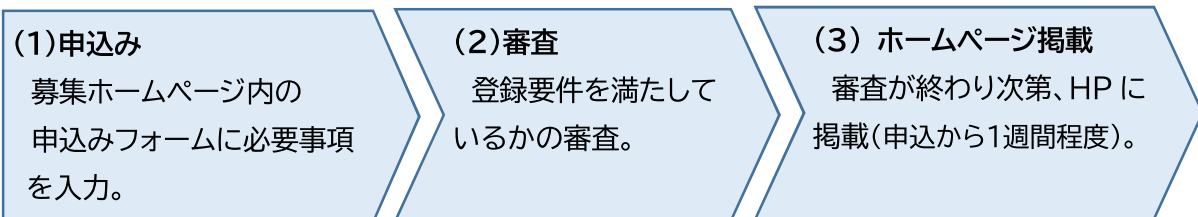
ただし、令和3年度の DX 促進モデル事業における採択事業の DX 推進企業については、当該採択事業を含めて、支援実績は1件でも可とします。

- (4)市税に係る徴収金(市税及び延滞金等)を滞納していないこと。
- (5)暴力団又は暴力団と密接な関係を有する者でないこと。

4. 募集期間

令和4年 11 月 1 日(火)～令和4年 11 月 30 日(水)まで

5. 申請方法・登録の流れ



※(2)審査の中で、不明点あった場合は、事務局から電話やメールで確認のご連絡をすることがあります。

6. 留意事項

申請内容に虚偽があった場合、必要な手続きを行わない場合又は不適切な活動等があった場合は、DX 推進企業の登録を取り消すことがあります。

7. 申請フォーム・詳細・お問い合わせ

右記の福岡市ホームページ「福岡市 DX 促進モデル事業 DX 推進企業募集」から

福岡市 DX 促進モデル事業 推進企業

で

検索



ホームページ



(ご案内) 福岡 DX コミュニティについて

公益財団法人九州先端科学技術研究所では、地域の DX 推進の旗振り役、また AI・IoT 産業の開発拠点として「[福岡 DX コミュニティ](#)」を運営しています。

福岡地域の企業の DX の推進に、継続的に取り組む団体です。DX 推進企業の登録を希望される方は、ぜひ併せて、[福岡 DX コミュニティ](#)へご入会検討ください(入会費用、会費は無料)。

(1)取組み内容

福岡 DX コミュニティのネットワークにより、AI・IoT 等の技術力向上、資金調達、製品開発、新規ビジネスの創出、ひいては DX が推進される体制を構築し、福岡市における AI・IoT 産業の開発拠点として福岡 DX コミュニティを利用していただけるような取り組みを行っています。

(2)会員

コミュニティの趣旨に賛同する法人、個人

(AI・IoT および DX 関連のベンダー企業やスタートアップなどの事業者、大学、金融機関、ユーザー企業等)

(3)入会フォーム・詳細・お問い合わせ

右記ホームページ「福岡 DX コミュニティ」から

福岡 DX コミュニティ

で

検索



ホームページ



事務局:公益財団法人 九州先端科学技術研究所(ISIT)、
特定非営利活動法人 九州組込みソフトウェアコンソーシアム(QUEST)

(別紙) DX 推進企業 募集区分

募集区分	内容
(1)DX 戦略の企画・立案	顧客の実現したい DX の内容を見極め、具体的な企画に落とし込み、プロジェクトとして計画・立案する。
(2)DX 関連コンサル	顧客の実現したい DX の取り組みに対して、効果的なコンサルティングを行う。
(3)DX プロジェクト管理	必要があれば複数の企業と連携し、革新的な DX プロジェクトとなるよう、決められた期間、コスト、品質を保ちながら DX プロジェクトを進捗管理・推進する。
(4)システム設計	セキュリティを考慮したクラウド技術やネットワーク技術を基盤とし、費用、納期、パフォーマンスを考慮したシステムを設計する。
(5)システムインフラ構築	顧客の DX の取り組みを実現するためのシステムを、納期内にコスト、品質を保ちながら構築する。
(6)クラウドインフラ構築	セキュリティ、パフォーマンス要件を満たしながらクラウド上でインフラ構築を行う。
(7)システムの運用・保守	DX の取り組みにおけるサービスがリリースされた後に、顧客の要望に応じたシステム品質を保つため、システム監視、保守、運用を行う。
(8)Web デザイン	顧客の要望にそったデザイン案を提示しながら、WEB サイトのデザインを実装する。
(9)UX デザイン	DX の取り組み目的に沿ったユーザー体験を考慮し、UX デザインを検討、実際の WEB サイトに展開する。 ※使う人にとっての分かりやすさ、使いやすさ、快適さの視点で機能、動線、見た目などを設計すること。
(10)プログラム開発	顧客の望む機能を見極め、アプリケーションを開発し、稼働させる。
(11)Web マーケティング	拡散すべき情報の内容と範囲を提案し、WEB マーケティング技術を用いて、マーケティング効果を最大限生み出す。
(12)IoT 利活用	顧客の DX プロジェクトの内容を理解し、個々の IoT デバイスの特性を踏まえ、提案、システム実装、IoT デバイスの運用、データ分析などを行う。 ※IoT(アイオーティー)とはモノのインターネットと呼ばれ、センサーやカメラなどの機能を持った IoT 機器と通信接続しそれらを活用する技術。 例:気温や湿度、ガス濃度、重さ、カメラ画像等を取得し需要予測に活用。
(13)AI 利活用	顧客の現在のデータ環境と要望を理解し、足りないデータの補完を提案しながら、データの収集・分析手法を提案し、AI による分析を顧客の業務に役立てる。
(14)クラウドアプリケーション	顧客の要望に沿った既存のクラウドアプリケーションを提案、実装する。 またはクラウド上でアプリケーションを開発する。
(15)IT セキュリティ	顧客の現在のデータ環境、ビジネス環境を理解し、守るべきデータの定義と、手法を提案し、それを実現するための IT システムの構築を行い、新たな脅威への対応が可能なセキュリティを運用する。
(16)AI-OCR	顧客の望む DX プロジェクトの内容を理解し、現在実現可能な AI-OCR の精度を前提とした業務改善取提案を行い、システム構築、運用、運用改善を行う。 ※AI-OCR とは、OCR 技術と AI 技術を掛け合わせたもの。 例えば、手書きの帳票などの読み取りが可能となる。

(別紙)DX 推進企業 募集区分続き

募集区分	内容
(17)RPA	<p>顧客の現在の業務を棚卸し、自動化できる部分、できない部分を切り分けて顧客の望む DX プロジェクトへの提案、システム構築、運用、運用改善を行う。</p> <p>※RPA とは、ロボティックプロセスオートメーション(Robotic Process Automation)の略で、パソコン上で行う、定型の単純業務をロボットで自動化すること。</p> <p>例えば、問い合わせ内容をメールから表計算ソフトなどに転記したり、残業時間の多い従業員へメールで自動通知したりすることに活用。</p>
(18)VR、AR	<p>顧客の実現したい DX への適応範囲を提案し、実際の VR・AR システムの構築、運用、運用改善を行う。</p> <p>※VR、AR とは、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)とは仮想空間の中に現実と同様の世界を構築し、教育、遠隔コミュニケーション、共同デザイン作業などを行う技術</p>
(19)Office 活用	<p>MS Office の利活用だけでなく、Google SpredSheet、ドキュメントを含めたクラウド及びネットワーク上でのオフィス業務の改善提案、教育、運用支援を行う。</p>
(20)非対面ビジネス	<p>コロナ禍に対応し、IT を活用した非対面ビジネス環境を提案、構築、運用、運用改善を行う。</p>
(21)人材育成、DX 関連研修	<p>顧客の取り組み内容に沿った人材育成・教育メニューの立案、提示、教育の実施を行う。または、オンライン教育用のコンテンツを提供する。</p>
(22)その他	<p>その他、DX促進モデル事業の趣旨に沿った、顧客の DX の取り組みを実現するための業務。</p>